

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理部長 山部 哲彦

TEL (06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	180,369	5.3	14,899	3.2	11,397	15.1
14 年 3 月期	171,217	12.6	14,434	48.4	13,424	42.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	5,077	13.1	84.25	-	6.4	4.6	6.3
14 年 3 月期	5,842	71.8	104.39	92.43	8.0	5.7	7.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 657 百万円 14 年 3 月期 348 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 58,949,626 株 14 年 3 月期 55,966,603 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり当期純利益は 86 円 14 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	252,847	83,532	33.0	1,310.72
14 年 3 月期	245,403	76,099	31.0	1,343.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 63,645,860 株 14 年 3 月期 56,633,918 株
 前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり株主資本は 1,312 円 46 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,453	30,107	11,469	29,393
14 年 3 月期	7,793	14,217	1,356	42,784

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	96,000	6,900	3,650
通期	197,000	14,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 116 円 10 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ~ 9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社17社および関連会社1社で構成されており、医療用器具、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

- （国内） 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療用器具を当社が販売しております。
- （海外） 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療用器具を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。
- 連結子会社ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.(メキシコ)および非連結子会社ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)はそれぞれ周辺地域での医療用器具等の販売を行っております。
- 非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社菱山製薬(株)（平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更）が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

- （国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。
- 関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。
- （海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)は魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

連結子会社(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療用器具等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

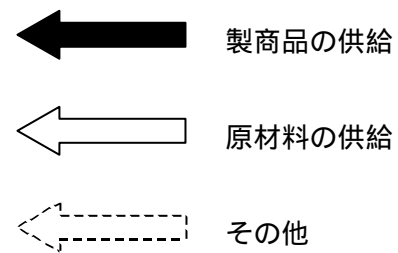
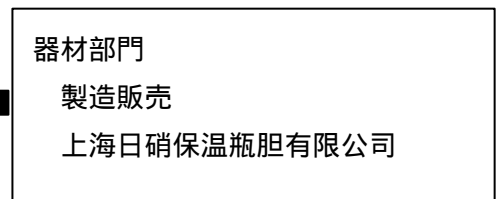
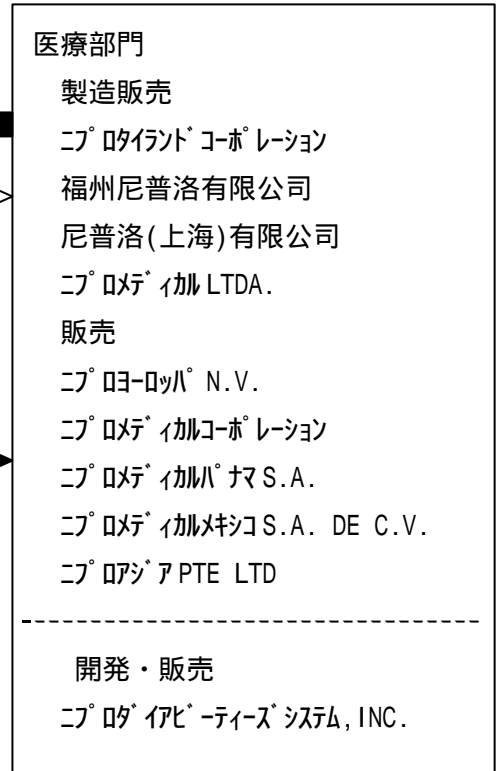
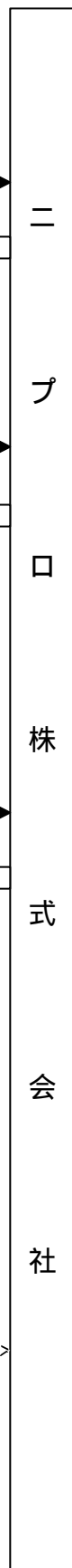
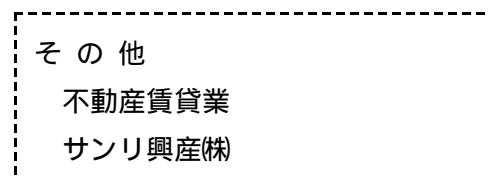
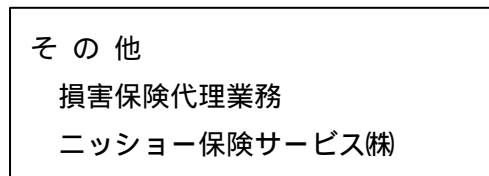
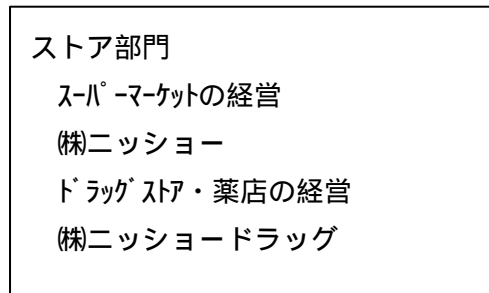
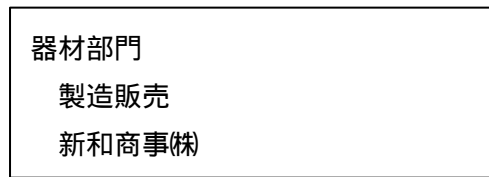
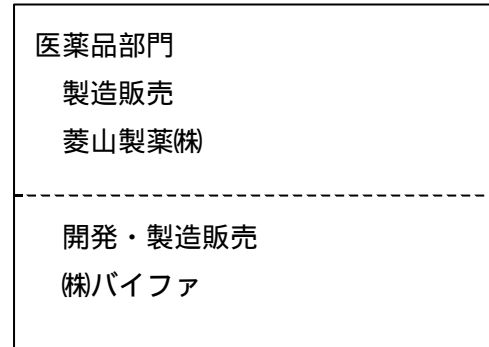
非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



連結子会社
非連結子会社
持分法適用関連会社
その他の関係会社

(注) 菱山製薬(株)は、平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくことをモットーにしております。特に、医療・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

業績スライド制とは、株主の皆様への配当につきましては配当性向50%を方針とし、従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましてはもとより業績により決定するというものであります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものとし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元すべきものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に基づいた事業展開を図り、販売部門や生産部門はもとより研究開発部門に積極的に投入してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家等の積極的な市場参入を促進し、証券市場の活性化につながるものと考えております。当社におきましては、株価水準、株式の流動性や需給環境および費用対効果なども慎重に検討した上で、対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE10%達成を目標としております。

医療部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析分野を強化し、トップシェアの維持拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野では高度医療技術の開発に注力し、ラインナップの充実を図りつつ、海外での営業展開を積極的に行い、医療機器総合メーカーとしての二プロブランドのシェアを拡大してまいります。また、医薬品部門におきましては、キット製品の商品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、粉末透析および試薬等の拡販に努めるとともに、注射輸液関連事業を本格化させ、トップシェアを確保すべく努力してまいります。さらに器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にしたコストダウンに全力で取り組み、高品質・低価格製品の供給を行いつつグローバルな市場展開を進めてまいります。一方、ストア部門におきましては、食品およびドラッグを中心とした魅力ある店づくりに注力し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

医療部門におきましては、人工腎臓をはじめとして人工心臓、人工皮膚、人工血液など、あらゆる臓器・組織を対象とした研究開発を行い、世界有数の人工臓器メーカーを目指します。また、医薬品部門におきましては、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野に特化した研究開発を押し進めてまいります。器材部門におきましては、中国市場における魔法瓶硝子の生産・販売体制を確立するとともに、医薬用硝子製品の低コスト・高品質化を実現することにより世界市場への進出を図ってまいります。またストア部門におきましては、食品スーパーマーケットの総菜や半調理食品の品揃えを強化し、ドラッグストアでは京阪神地区を中心とした多店舗化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大とともに、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また、循環器関連製品では、新たに導入する新製品の市場展開、販売強化、品揃えを強力に推進し、シェア拡大を図ります。さらに、検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具等の市場展開と販売の強化、血液検査用採血管の新製品導入と市場展開等を積極的に推進し、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方の国際事業におきましては、グローバル化およびIT革命が急速に進展するなか、世界市場が単一化してきた現在、従来の地域別販売戦略では競争力の確保が困難となっており、世界市場を単一に捉え、これに対応した価格、商品群の戦略を立て、推進してまいります。従来の汎用医療器具につきましては支店・出張所等の海外販売拠点を活用し、当社の技術を供与したアウトソーシングも積極的に加えて推進してまいります。循環器系の商品につきましては、ガイドワイヤーを中心に関連製品の販売を推進し、透析関係につきましては新透析器械の上市を中心に、また消耗品につきましても市場変化に充分対応できる体制を取り積極的に販売してまいります。さらに新規開発の精密薬液注入ポンプにつきましては、糖尿病関係の商品群の市場を中心に販売を進めてまいります。

医薬品部門におきましては、新たに開発した「液・粉」のダブルバッグキット製剤2品目を来期に上市予定とするとともに、十数品目のプレフィルドシリンジキット製剤の製造承認申請を終了しておりますが、さらにこれらキット製剤の品揃えを図るべく新製品開発に精力的に取り組んでまいります。また、人工血液、DDS製剤など遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品や腎疾患に関連する遺伝子組み換え蛋白医薬品などの開発も実施し、医療現場のニーズにあった医薬品の開発を押し進め、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、拡大する液晶の需要および性能の向上要求に対応するため、液晶バックライト用硝子の拡販および材質の向上を目指し、環境に優しい有害物質を含まないカラー硝子の製造および製品による家電部門、自動車部門への新たな市場を開拓してまいります。また、ラミネートゴム栓の開発による市場拡大および従来品の拡販に努め、海外におきましては、上海日硝保温瓶胆有限公司で魔

法瓶中瓶の製造強化を図り、世界市場へ進出してまいります。

ストア部門におきましては、商品や生活情報の提供を行う「電子メール会員」や買い上げポイントを付加した「ニッショー会員カード」で優良顧客の囲い込みを進めるとともに、食品の安全・安心への対応として「トレーサビリティ商品の取り扱い拡大」、全国の逸品をお届けする通信販売「ダイレクトショップ」、「週間マネジメントシステム」、「電子棚札」等、新しい取り組みを行ってまいります。また生鮮部門の利益率を改善させた生鮮情報システムに、今後LSP（作業スケジュール）を連動させ、人件費の抑制にも努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

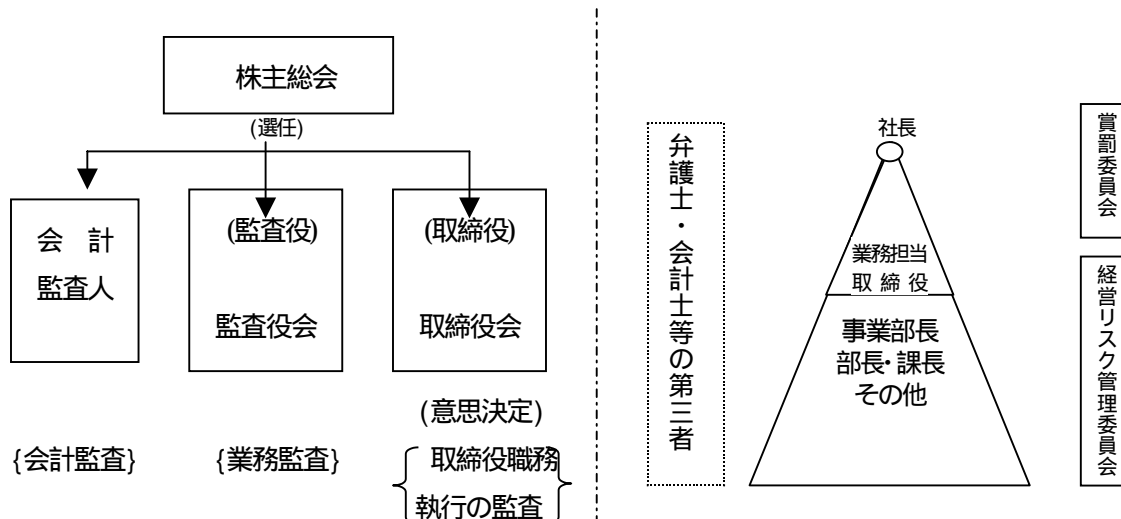
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役制度を基本としており、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。
- ・現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。また、社外役員の専従スタッフは現在置いておりませんが、監査室スタッフが内部監査業務を通じて、相互に綿密な連携を行っております。
- ・業務執行・監視および内部統制の仕組み



- ・弁護士、会計士、税理士、弁理士等の専門家との間では、法務、労務、会計、税務、知的財産等に関する顧問契約を締結し業務を適正かつ迅速に処理するとともに、客観的な観点から経営に関する適切なアドバイスを受けることのできる体制を取っております。

- ・経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成15年4月より「経営リスク管理委員会」を設置しております。これは昨今頻発する他社不祥事事件を踏まえ、危機管理やコンプライアンス（法令順守）に関する制度構築の必要性から、重大な経営リスクの防止と企業倫理遵守体制を構築するため設置したものであります。
また表彰、罰則に関する運営を目的として、社長を委員長とする「賞罰委員会」を設けております。
- b. 会社と社外役員との人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係
当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。
- c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み
 - ・経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成15年4月より「経営リスク管理委員会」を設置するとともに、その推進ツールの一つとして小冊子「法令・企業倫理遵守行動規範」を社員に配布し周知徹底に努めております。今後は同委員会を有効に運営、活用し、経営リスクの未然防止、適正な業務の執行に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般およびセグメント別の動向

当期のわが国経済は、輸出の持ち直し等から一時改善の兆しが見られたものの、グローバル化に伴う設備・雇用・債務等の過剰問題が大きく影響し、設備投資・個人消費の本格的な回復が見られないまま、総じて横這い状態の内に推移いたしました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に努めるとともに、各部門おける収益目標達成に向け懸命な努力を続けてまいりました。この結果、当期の連結売上高は1,803億69百万円（前期比5.3%増）、連結営業利益は148億99百万円（前期比3.2%増）、連結経常利益は113億97百万円（前期比15.1%減）、連結当期純利益は50億77百万円（前期比13.1%減）となりました。

以下セグメントの動向についてご報告申し上げます。

a. 医療部門

国内事業におきましては、市場での医療費抑制策が一層強化されるなか、コスト等の競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を行ってまいりました。

国際事業におきましては、ニプロブランド製品の積極的な市場展開により、販売は順調に推移いたしました。また糖尿病関連製品、安全採血針等の製品につきましても、需要拡大の波に乗り大幅に売上を伸ばすことができました。しかしながら、透析器市場の急速なシングルユース化による大幅な価格低下

の影響を受け、大手顧客において市場対応が遅れ、在庫調整等に伴う出荷の低迷を招きました。

この結果、当部門の売上高は760億8百万円（前期比2.0%減）となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、薬価改定や激化する販売価格競争により市場は非常に厳しい環境で推移いたしました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤などの拡販に努めるとともに、新たに「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、本邦初の濾過型人工腎臓用補液キット製剤、低含量規格製剤2品目5剤型および輸液関連医薬品1品目の販売を開始し、売上拡大に努めてまいりました。また、海外導入品の血糖値測定システムも売上に大きく寄与しました。

この結果、当部門の売上高は219億79百万円（前期比37.8%増）となりました。

c. 器材部門

器材部門におきましては、引き続き既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子では、アンプルのプラスチック化、プレフィルドシリンジ化、管瓶のバッグ化・シリンジ化等、容器形態変更の影響により厳しい状況で推移しました。一方、魔法瓶につきましては輸出が比較的堅調に推移し、照明用硝子につきましても液晶バックライト用硝子および関連商材の販売が堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は110億63百万円（前期比1.5%減）となりました。

d. ストア部門

ストア部門におきましては、長引く不況により依然として消費は低迷、停滞を来しているなか、さらに競合店の新規出店や営業時間の延長等による競争はより厳しくなっております。このような市場環境のもと、食品ストアにおきましては、買い上げ点数を上げる諸施策の効果もあり、客単価は下げ止まり、優良顧客の囲い込みを目的としたポイントカードも今期14店舗導入し、ほぼ全店導入した効果もあり、客数はほぼ昨年並みを確保することができました。また、新たに5店舗で酒販免許を取得し、平成15年3月に蛸ヶ池店および山下店の改装を行い、収益改善に寄与しました。

一方、ドラッグストアにおきましては、郊外型ドラッグストア「サーバ」を阪神地区中心にチェーン展開しており、当期は16店舗の新規出店を行い、お客様の暖かいご支援のもと好調な売上推移となりました。

この結果、当部門の売上高は695億59百万円（前期比7.4%増）となりました。

e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は17億58百万円（前期比3.4%増）となりました。

(2) 次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後のわが国経済は、不良債権処理問題や円高進行懸念等が重なり、依然として深刻なデフレ状況のもとに推移すると予想されます。

このような見通しのもと、当社は引き続き高品質・低価格による製商品づくりに専念し、各部門における目標を達成すべく努力してまいります。

なお、次事業年度の連結売上高の見通しは1,970億円（前期比9.2%増）であり、連結経常利益につきましては140億円（前期比22.8%増）、連結当期純利益については75億円（前期比47.7%増）であります。

また、部門別の売上見通しは以下のとおりであります。

医療部門792億30百万円(前期比4.2%増)、医薬品部門270億円(前期比22.8%増)、
器材部門107億20百万円(前期比3.1%減)、ストア部門793億10百万円(前期比14.0
%増)、その他部門7億40百万円(前期比57.9%減)

(3) 利益処分に関する事項等

当期の配当金につきましては、引き続き配当性向50%基準により算定し、一株当たり32円を予定
しております。なお、すでに中間配当といたしまして一株当たり21円を実施しておりますので、期末
配当金は一株につき11円とし、第50期定時株主総会に提案の予定であります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の資産につきましては、前期末に比べて74億44百万円増加し2,528億47百万円となり
ました。このうち流動資産は8億75百万円増加の1,164億31百万円、固定資産は65億69百
万円増加の1,364億16百万円ですが、流動資産増加の主な要因は、棚卸資産および未収入
金等の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は建物および機械装置等の増加によるもので
あります。負債につきましては、前期末に比べて1億69百万円減少の1,675億46百万円となりま
した。このうち流動負債は168億74百万円減少の888億88百万円、固定負債は167億5百万
円増加の786億57百万円ですが、流動負債減少の主な要因は1年以内償還予定社債の減少に
よるものであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。資本につきまし
ては、前期末に比べて74億33百万円増加し835億32百万円となりました。

資本増加の主な要因は転換社債の株式転換により資本金及び資本準備金が増加したことによるもので
あります。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが54億53百万円の収入
超過、投資活動によるキャッシュ・フローが301億7百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・
フローが114億69百万円の収入超過となりましたが、現金及び現金同等物は133億91百万円減
少し293億93百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要
因は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった
主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する見通し等

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、次事業年度は増益を見込んでおりますことから、
当期よりも増加を見込んでおります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は
160億円程度を見込んでおります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返
済により、増加を見込んでおります。以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期に比
べ増加し、300億円程度を予想しています。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第47期 平成12年3月期	第48期 平成13年3月期	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	30.0	30.2	31.0	33.0
時価ベースの株主資本比率(%)	22.3	24.4	41.7	45.6
債務償還年数(年)	7.4	15.3	14.1	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	3.8	4.3	3.1

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1 1 5 , 5 5 6	47.1	1 1 6 , 4 3 1	46.0	8 7 5
現金及び預金	4 3 , 9 0 0		3 2 , 5 3 9		1 1 , 3 6 0
受取手形及び売掛金	4 0 , 0 1 2		4 2 , 7 6 1		2 , 7 4 8
有 価 証 券	1 4		-		1 4
た な 卸 資 産	2 7 , 0 1 4		3 1 , 2 1 3		4 , 1 9 9
繰 延 税 金 資 産	1 , 2 9 5		2 , 2 4 4		9 4 8
そ の 他	3 , 5 5 5		7 , 8 7 3		4 , 3 1 7
貸 倒 引 当 金	2 3 7		2 0 1		3 6
固 定 資 産	1 2 9 , 8 4 7	52.9	1 3 6 , 4 1 6	54.0	6 , 5 6 9
有 形 固 定 資 産	8 1 , 0 2 8	33.0	9 1 , 1 4 6	36.1	1 0 , 1 1 8
建物及び構築物	3 5 , 0 7 2		3 8 , 8 4 1		3 , 7 6 9
機械装置及び運搬具	1 5 , 3 6 4		1 9 , 7 4 8		4 , 3 8 4
土 地	2 3 , 0 4 3		2 2 , 4 5 9		5 8 4
建設仮勘定	4 , 9 1 6		6 , 8 5 2		1 , 9 3 5
そ の 他	2 , 6 3 1		3 , 2 4 5		6 1 3
無 形 固 定 資 産	1 , 6 3 1	0.7	1 , 2 7 1	0.5	3 5 9
連結調整勘定	4 3 6		2 1 3		2 2 2
そ の 他	1 , 1 9 4		1 , 0 5 7		1 3 7
投資その他の資産	4 7 , 1 8 7	19.2	4 3 , 9 9 8	17.4	3 , 1 8 8
投資有価証券	3 0 , 5 6 8		2 7 , 0 1 8		3 , 5 4 9
長期貸付金	2 , 0 5 6		2 , 6 0 1		5 4 4
繰 延 税 金 資 産	1 5 2		1 7 5		2 3
差 入 保 証 金	1 2 , 3 9 7		1 2 , 2 3 4		1 6 2
そ の 他	2 , 6 8 3		2 , 6 6 0		2 3
貸 倒 引 当 金	6 7 1		6 9 2		2 0
資 産 合 計	2 4 5 , 4 0 3	100.0	2 5 2 , 8 4 7	100.0	7 , 4 4 4

(注)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.手形割引高
- 3.保証債務の残高
- 4.担保に供している資産

(前 期) (当 期)

77,852	百万円	83,908	百万円
1,610	"	35	"
3,783	"	3,273	"
18,071	"	18,090	"

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	105,763	43.1	88,888	35.2	16,874
支払手形及び買掛金	28,027		27,085		942
短期借入金	32,607		36,257		3,649
1年以内償還予定債	13,000		2,000		11,000
社 債					
1年以内償還予定債	11,210		-		11,210
転換社債					
未払金	3,783		3,783		0
未払法人税等	3,523		2,619		903
賞与引当金	1,352		1,587		235
売上値引引当金	936		1,359		422
設備関係支払手形	7,539		3,356		4,183
コマーシャルペーパー	-		7,000		7,000
その他	3,781		3,838		56
固 定 負 債	61,951	25.2	78,657	31.1	16,705
社 債	32,000		36,000		4,000
長期借入金	21,279		36,821		15,541
繰延税金負債	3,570		541		3,028
退職給付引当金	1,730		1,977		246
その他	3,371		3,317		54
負 債 合 計	167,715	68.3	167,546	66.3	169
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,588	0.7	1,768	0.7	180
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,112	9.4	-	-	23,112
資 本 準 備 金	24,434	10.0	-	-	24,434
連 結 剰 余 金	25,810	10.5	-	-	25,810
その他有価証券評価差額金	6,501	2.6	-	-	6,501
為替換算調整勘定	3,706	1.5	-	-	3,706
自 己 株 式	54	0.0	-	-	54
資 本 金	-	-	28,663	11.3	28,663
資 本 剰 余 金	-	-	29,972	11.9	29,972
利 益 剰 余 金	-	-	27,904	11.0	27,904
その他有価証券評価差額金	-	-	2,850	1.1	2,850
為替換算調整勘定	-	-	5,406	2.1	5,406
自 己 株 式	-	-	451	0.2	451
資 本 合 計	76,099	31.0	83,532	33.0	7,433
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	245,403	100.0	252,847	100.0	7,444

(注) (前 期) (当 期)

5. 自 己 株 式 の 数
 普 通 株 式 36,231 株 232,645 株

6. 非連結子会社及び関連会社に係るもの
 投 資 有 価 証 券 (株 式) 7,040 百万円 6,383 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1 7 1 , 2 1 7	100.0	1 8 0 , 3 6 9	100.0	9 , 1 5 2
売 上 原 価	1 2 2 , 0 9 2	71.3	1 2 8 , 7 7 5	71.4	6 , 6 8 3
売 上 総 利 益	4 9 , 1 2 5	28.7	5 1 , 5 9 4	28.6	2 , 4 6 9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3 4 , 6 9 0	20.3	3 6 , 6 9 5	20.3	2 , 0 0 4
営 業 利 益	1 4 , 4 3 4	8.4	1 4 , 8 9 9	8.3	4 6 4
営 業 外 収 益	1 , 2 8 6	0.7	7 5 5	0.4	5 3 1
受 取 利 息	2 4 6		2 0 7		3 9
受 取 配 当 金	3 2 1		1 9 0		1 3 1
為 替 差 益	4 7 0		-		4 7 0
そ の 他	2 4 7		3 5 7		1 0 9
営 業 外 費 用	2 , 2 9 6	1.3	4 , 2 5 6	2.4	1 , 9 5 9
支 払 利 息	1 , 7 8 6		1 , 6 7 1		1 1 4
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	3 4 8		6 5 7		3 0 9
為 替 差 損	-		1 , 7 4 9		1 , 7 4 9
そ の 他	1 6 2		1 7 7		1 4
経 常 利 益	1 3 , 4 2 4	7.8	1 1 , 3 9 7	6.3	2 , 0 2 6
特 別 利 益	7 5 4	0.4	1 , 3 3 4	0.7	5 7 9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5 7		4 2		1 5
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 解 約 益	7 2		-		7 2
助 成 金 受 入 益	5 4 9		1 , 1 2 9		5 7 9
テ ナ ン ト 退 店 受 入 益	-		8 5		8 5
そ の 他	7 5		7 7		1
特 別 損 失	2 , 5 6 2	1.4	3 , 9 5 1	2.2	1 , 3 8 9
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1 8 1		3 4 1		1 5 9
た な 卸 資 産 廃 棄 損	3 1 9		4 8		2 7 0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2 6 8		-		2 6 8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4 1 8		6 2 8		2 1 0
固 定 資 産 圧 縮 損	5 4 9		1 , 1 2 9		5 7 9
異 常 製 造 原 価	3 0 4		1 1 1		1 9 2
ク レ ー ム 処 理 費	3		3 0 8		3 0 4
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7 6		7 6		-
違 約 損 害 金	-		1 , 1 7 8		1 , 1 7 8
そ の 他	4 4 1		1 2 9		3 1 2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1 1 , 6 1 6	6.8	8 , 7 8 0	4.8	2 , 8 3 6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5 , 2 8 6	3.1	4 , 9 5 7	2.7	3 2 8
法 人 税 等 調 整 額	4 4 7	0.3	1 , 3 4 0	0.7	1 , 7 8 8
少 数 株 主 利 益	4 1	0.0	8 5	0.0	4 4
当 期 純 利 益	5 , 8 4 2	3.4	5 , 0 7 7	2.8	7 6 4

(注)

一般管理費及び当期製造費用に
含まれる研究開発費

(前 期) (当 期)

2,552 百万円

2,328 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	22,340	-	22,340
連結剰余金減少高	<u>2,372</u>	-	<u>2,372</u>
配 当 金	2,070	-	2,070
役 員 賞 与	88	-	88
(うち監査役賞与)	(5)	-	(5)
合併に伴う 剰余金減少高	213	-	213
当期純利益	5,842	-	5,842
連結剰余金期末残高	25,810	-	25,810
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	<u>24,434</u>	<u>24,434</u>
資本準備金期首残高	-	24,434	24,434
資本剰余金増加高	-	<u>5,537</u>	<u>5,537</u>
転換社債の転換	-	5,537	5,537
資本剰余金期末残高	-	29,972	29,972
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	<u>25,810</u>	<u>25,810</u>
連結剰余金期首残高	-	25,810	25,810
利益剰余金増加高	-	<u>5,077</u>	<u>5,077</u>
当期純利益	-	5,077	5,077
利益剰余金減少高	-	<u>2,983</u>	<u>2,983</u>
配 当 金	-	2,814	2,814
役 員 賞 与	-	168	168
(うち監査役賞与)	-	(7)	(7)
利益剰余金期末残高	-	27,904	27,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,616	8,780	2,836
減価償却費	7,215	8,766	1,551
連結調整勘定償却額	221	222	0
持分法による投資損失	348	657	309
貸倒引当金の増加額(減少額)	233	15	248
受取利息及び配当金	555	397	157
支払利息	1,792	1,671	120
為替差損(為替差益)	907	1,039	1,947
その他の営業外損益・特別損益	1,085	2,727	1,641
売上債権の増加額	7,535	3,883	3,652
たな卸資産の増加額	2,709	4,517	1,807
仕入債務の増加額(減少額)	2,223	1,004	3,227
その他の資産の増加額	526	675	149
その他の負債の増加額	917	436	480
役員賞与支払額	88	168	80
小計	13,331	13,639	308
利息及び配当金の受取額	523	362	161
利息等の支払額	1,798	1,755	42
その他の支出	719	1,702	982
その他の収入	664	736	71
法人税等の支払額	4,208	5,826	1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,793	5,453	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	3,367	3,493	126
定期預金の払戻しによる収入	5,335	1,373	3,961
有価証券の取得による支出	4,837	4,060	777
有価証券の売却による収入	357	20	337
固定資産の取得による支出	11,902	23,886	11,984
固定資産の売却による収入	261	143	117
貸付けによる支出	236	257	20
貸付金の回収による収入	144	56	88
その他の投資による支出	1	4	2
その他の投資による収入	28	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,217	30,107	15,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	2,596	3,718	6,314
コマーシャルペーパーの増加額	-	7,000	7,000
長期借入れによる収入	12,305	23,598	11,293
長期借入金の返済による支出	5,990	8,181	2,190
社債の発行による収入	-	5,966	5,966
社債の償還による支出	-	13,122	13,122
株式の発行による収入(支出)	20	105	126
自己株式の増加額	53	396	343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	221	268	46
配当金の支払額	2,066	2,810	744
その他	0	4,141	4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	11,469	10,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	206	906
現金及び現金同等物の減少額	4,368	13,391	9,022
現金及び現金同等物の期首残高	47,153	42,784	4,368
現金及び現金同等物の期末残高	42,784	29,393	13,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・福州尼普洛有限公司 | ・尼普洛(上海)有限公司 |
| ・ニプロメディカルLTD A. | ・ニプロヨーロッパN.V. |
| ・ニプロメディカルコーポレーション | ・ニプロメディカルパナマS.A. |
| ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V. | ・菱山製薬株式会社 |
| ・新和商事株式会社 | ・上海日硝保温瓶胆有限公司 |
| ・株式会社ニッショー | ・株式会社ニッショードラッグ |

(注) 菱山製薬(株)は、平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD およびニプロダイアピーティーズシステム, INC. はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社パイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A.(ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

売上値引引当金 …… 製商品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受 取 手 形	948 百万円	- 百万円
支 払 手 形	970 "	- "

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	9,313 百万円	9,687 百万円
減価償却累計額相当額	3,872 "	4,772 "
期末残高相当額	5,440 "	4,915 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	1,502 百万円	1,477 百万円
1 年 超	4,675 "	4,022 "
計	6,177 "	5,500 "
支払リース料	1,624 百万円	1,748 百万円
減価償却費相当額	1,504 百万円	1,527 百万円
支払利息相当額	223 百万円	207 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	77,572	15,946	11,233	64,764	1,701	171,217	-	171,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	-	1,380	-	636	2,032	(2,032)	-
計	77,587	15,946	12,613	64,764	2,337	173,249	(2,032)	171,217
営業費用	62,571	14,842	10,808	63,726	2,223	154,172	2,610	156,782
営業利益	15,015	1,104	1,805	1,037	114	19,077	(4,642)	14,434
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	81,672	41,162	12,904	40,165	2,658	178,563	66,839	245,403
減価償却費	3,151	1,801	398	1,233	63	6,649	566	7,215
資本的支出	3,825	12,098	303	385	32	16,644	520	17,165

(2) 当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	76,008	21,979	11,063	69,559	1,758	180,369	-	180,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	-	2,473	0	667	3,674	(3,674)	-
計	76,542	21,979	13,536	69,559	2,425	184,044	(3,674)	180,369
営業費用	62,368	19,997	11,760	68,450	2,277	164,854	615	165,470
営業利益	14,174	1,981	1,776	1,109	147	19,189	(4,290)	14,899
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	84,726	51,191	13,603	41,879	2,044	193,444	59,403	252,847
減価償却費	3,649	2,828	559	1,151	40	8,228	538	8,766
資本的支出	7,852	9,645	1,476	1,327	69	20,371	403	20,774

- (注) 1 . 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	外用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
器材	硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

- 2 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,642 百万円、当連結会計年度 4,290 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 67,307 百万円、当連結会計年度 59,672 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 . 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	160,058	4,681	4,623	1,853	171,217	-	171,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,185	394	119	8,415	18,115	(18,115)	-
計	169,244	5,075	4,743	10,269	189,332	(18,115)	171,217
営業費用	150,912	5,404	5,726	8,273	170,316	(13,534)	156,782
営業利益又は 営業損失()	18,332	328	982	1,995	19,016	(4,581)	14,434
資 産	157,556	5,223	3,903	17,982	184,666	60,736	245,403

(2) 当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	168,847	4,544	5,360	1,617	180,369	-	180,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,801	419	34	8,234	17,488	(17,488)	-
計	177,648	4,963	5,394	9,851	197,858	(17,488)	180,369
営業費用	159,549	4,710	5,239	8,966	178,467	(12,996)	165,470
営業利益	18,098	253	154	884	19,391	(4,492)	14,899
資 産	172,740	4,840	3,075	18,119	198,775	54,072	252,847

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、ブラジル

ヨーロッパ ベルギー

ア ジ ア 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,642百万円、当連結会計年度4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度67,307百万円、当連結会計年度59,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	22,429	17,180	5,005	44,615
連結売上高				171,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1%	10.1%	2.9%	26.1%

(2) 当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	19,031	17,364	5,427	41,822
連結売上高				180,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	9.6%	3.0%	23.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
未実現利益の消去	517百万円
未払事業税否認	218 "
賞与引当金損金算入限度超過額	553 "
売上値引引当金否認	569 "
税務上の繰越欠損金	387 "
その他	242 "
小計	2,489 "
評価性引当額	54 "
繰延税金資産(流動)合計	2,434 "
繰延税金負債(流動)との相殺	190 "
繰延税金資産(流動)の純額	2,244 "
繰延税金負債(流動)	
海外投資等損失準備金	129百万円
その他	61 "
繰延税金負債(流動)合計	190 "
繰延税金資産(流動)との相殺	190 "
繰延税金負債(流動)の純額	-
繰延税金資産(固定)	
土地時価評価差額	149百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	161 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	612 "
税務上の繰越欠損金	1,563 "
その他	231 "
小計	2,718 "
評価性引当額	1,590 "
繰延税金資産(固定)合計	1,127 "
繰延税金負債(固定)との相殺	952 "
繰延税金資産(固定)の純額	175 "
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,353百万円
その他	139 "
小計	1,493 "
繰延税金資産(固定)との相殺	952 "
繰延税金負債(固定)の純額	541 "

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。

この変更に伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日現在)			当 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	11,785	21,753	9,968	4,361	8,706	4,344
小 計	11,785	21,753	9,968	4,361	8,706	4,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	1,161 823	638 514	522 309	8,040 367	7,010 344	1,029 23
小 計	1,985	1,153	832	8,407	7,354	1,052
合 計	13,770	22,906	9,136	12,769	16,061	3,291

2. 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
342	0	268	5	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	14	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	620	4,573
子会社株式及び関連会社株式 子 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	186 6,854	186 6,197
合 計	7,676	10,957

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	7,755 百万円	8,678 百万円
(2) 年金資産	4,915 "	4,883 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,839 "	3,794 "
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	311 "	207 "
(5) 未認識数理計算上の差異	796 "	1,609 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "	- "
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,730 "	1,977 "
(8) 前払年金費用	- "	- "
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,730 "	1,977 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用	537 百万円	535 百万円
(2) 利息費用	224 "	231 "
(3) 期待運用収益	173 "	180 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103 "	103 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	165 "	192 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	857 "	882 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)
(3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	1.5~4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。	5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	生 産 高	対前期増減率(%)	生 産 高	対前期増減率(%)
医 療	56,729	4.3	57,473	1.3
医 薬 品	16,280	22.6	23,126	42.1
器 材	3,967	1.9	3,396	14.4
そ の 他	636	14.5	1,239	94.7
合 計	77,614	7.1	85,236	9.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	販 売 高	対前期増減率(%)	販 売 高	対前期増減率(%)
医 療	77,572	16.8	76,008	2.0
医 薬 品	15,946	12.9	21,979	37.8
器 材	11,233	4.7	11,063	1.5
ス ト ア	64,764	14.0	69,559	7.4
そ の 他	1,701	42.0	1,758	3.4
合 計	171,217	12.6	180,369	5.3

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 2 2 日

上場会社名 **ニプロ株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理部長 山部 哲彦

TEL (06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 2 2 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 2 7 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	100,664	3.5	10,238	2.2	8,851	12.1
14 年 3 月期	104,282	15.2	10,021	19.5	10,069	20.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,105	23.6	67.82	-	4.5	4.0	8.8
14 年 3 月期	5,375	54.4	96.05	85.13	6.4	4.6	9.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 58,949,626 株 14 年 3 月期 55,966,603 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり当期純利益は 69 円 64 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	32.00	21.00	11.00	1,957	47.2	2.1
14 年 3 月期	47.00	19.50	27.50	2,648	49.3	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	225,456	94,844	42.1	1,488.50
14 年 3 月期	216,311	86,658	40.1	1,530.15

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 63,645,860 株 14 年 3 月期 56,633,918 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 232,645 株 14 年 3 月期 36,231 株

前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり株主資本は 1,490 円 19 銭であります。

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	51,500	5,250	2,750	21.50		
通 期	105,000	10,900	5,800		24.00	45.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 89 円 44 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ~ 9 ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	87,827	40.6	86,892	38.5	934
現金及び預金	29,461		20,244		9,217
受取手形	13,898		14,816		918
売掛金	26,553		27,275		721
有価証券	14		-		14
商品・製品	12,746		14,678		1,931
原材料・貯蔵品	1,520		1,951		431
仕掛品	1,174		1,286		112
前渡金	436		49		387
前払費用	97		153		55
繰延税金資産	638		895		257
未収入金	737		4,722		3,984
その他	660		883		223
貸倒引当金	112		64		48
固 定 資 産	128,484	59.4	138,564	61.5	10,079
有形固定資産	31,949	14.8	33,415	14.8	1,466
建物	11,271		11,391		120
構築物	336		358		22
機械及び装置	6,218		7,454		1,236
車輛及び運搬具	35		35		0
工具器具及び備品	1,213		1,567		354
土地	12,440		12,440		-
建設仮勘定	433		167		266
無形固定資産	379	0.2	302	0.2	76
特許権	25		13		12
商標権	3		2		1
ソフトウェア	263		205		57
その他	87		81		5
投資その他の資産	96,155	44.4	104,845	46.5	8,690
投資有価証券	22,476		19,565		2,911
関係会社株式	50,859		51,558		699
関係会社出資金	10,766		10,766		-
長期貸付金	543		509		33
関係会社長期貸付金	4,548		15,673		11,125
長期前払費用	741		676		65
差入保証金	5,720		5,613		106
その他	1,016		1,012		4
貸倒引当金	517		531		14
資 産 合 計	216,311	100.0	225,456	100.0	9,144

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	78,371	36.2	65,249	28.9	13,122
支 払 手 形	12,997		13,736		739
買 掛 金	11,545		10,906		638
短 期 借 入 金	15,500		17,400		1,900
1年以内償還予定債	13,000		2,000		11,000
社1年以内償還予定債	11,210		-		11,210
1年以内返済予定債	5,776		5,725		51
長期借入金	2,477		2,147		330
未払費用	682		627		55
未払法人税等	2,350		1,660		690
前受り金	7		6		0
賞与引当金	29		116		87
売上引当金	680		803		123
設備関係支払手形	936		1,359		422
コーポレート	533		1,622		1,088
マーシャルペーパー	-		7,000		7,000
その他	644		136		508
固 定 負 債	51,282	23.7	65,363	29.0	14,080
社 債	32,000		36,000		4,000
長期借入金	14,191		26,996		12,805
繰延税金負債	3,177		276		2,901
退職給付引当金	1,008		1,163		155
預り保証金	904		926		21
負 債 合 計	129,653	59.9	130,612	57.9	958
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,112	10.7	-	-	23,112
資 本 準 備 金	24,434	11.3	-	-	24,434
利 益 準 備 金	1,196	0.6	-	-	1,196
そ の 他 の 剰 余 金	32,753	15.1	-	-	32,753
任 意 積 立 金	28,042		-	-	28,042
配 当 積 立 金	16		-	-	16
特 別 償 却 準 備 金	213		-	-	213
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	40		-	-	40
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	537		-	-	537
別 途 積 立 金	27,235		-	-	27,235
当 期 未 処 分 利 益	4,710		-	-	4,710
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,215	2.4	-	-	5,215
自 己 株 式	54	0.0	-	-	54
資 本 金	-	-	28,663	12.7	28,663
資 本 剰 余 金	-	-	29,972	13.3	29,972
資 本 準 備 金	-	-	29,972		29,972
利 益 剰 余 金	-	-	35,076	15.6	35,076
利 益 準 備 金	-	-	1,196		1,196
任 意 積 立 金	-	-	30,597		30,597
配 当 積 立 金	-	-	16		16
特 別 償 却 準 備 金	-	-	164		164
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	23		23
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	-	358		358
別 途 積 立 金	-	-	30,035		30,035
当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,282		3,282
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,583	0.7	1,583
自 己 株 式	-	-	451	0.2	451
資 本 合 計	86,658	40.1	94,844	42.1	8,186
負 債 ・ 資 本 合 計	216,311	100.0	225,456	100.0	9,144

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	104,282	100.0	100,664	100.0	3,617	3.5
売 上 原 価	77,734	74.5	75,121	74.6	2,613	3.4
売上総利益	26,547	25.5	25,543	25.4	1,004	3.8
販売費及び一般管理費	16,526	15.9	15,304	15.2	1,222	7.4
営業利益	10,021	9.6	10,238	10.2	217	2.2
営業外収益	1,607	1.5	1,011	1.0	596	37.1
受取利息	139		185		46	
受取配当金	437		676		238	
為替差益	881		-		881	
その他	150		149		0	
営業外費用	1,559	1.5	2,398	2.4	839	53.8
支払利息	330		356		26	
社債利息	1,209		1,047		161	
社債発行費	-		34		34	
為替差損	-		879		879	
その他	19		80		60	
経常利益	10,069	9.6	8,851	8.8	1,217	12.1
特別利益	135	0.1	108	0.1	27	
固定資産売却益	3		1		2	
固定資産受贈益	-		67		67	
貸倒引当金戻入益	48		34		14	
デリバティブ取引解約益	72		-		72	
その他	11		4		6	
特別損失	1,082	1.0	1,993	2.0	910	
固定資産売却・除却損	115		196		81	
投資有価証券売却損	268		-		268	
投資有価証券評価損	390		605		215	
違約損害金	-		1,178		1,178	
その他	308		13		295	
税引前当期純利益	9,122	8.7	6,966	6.9	2,156	23.6
法人税、住民税及び事業税	3,850	3.7	3,336	3.3	513	
法人税等調整額	103	0.1	475	0.5	372	
当期純利益	5,375	5.1	4,105	4.1	1,270	23.6
前期繰越利益	426		434			
中間配当額	1,091		1,257			
当期末処分利益	4,710		3,282		1,428	

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	4,710	3,282	1,428
任 意 積 立 金 取 崩 額	251	224	27
特 別 償 却 準 備 金	55	42	13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	17	3	13
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	179	179	-
合 計	4,962	3,507	1,455
利 益 処 分 額	4,528	3,167	1,360
利 益 配 当 金 (1株につき)	1,557 (27.50円)	700 (11.00円)	857 (16.50円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与)	163 (7)	107 (5)	55 (2)
特 別 償 却 準 備 金	7	59	52
別 途 積 立 金	2,800	2,300	500
次 期 繰 越 利 益	434	339	94

- (注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成14年12月10日に12億57百万円(1株につき21円)の中間配当を実施いたしました。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
医 療 部 門	75,843	72.7%	73,485	73.0%	2,357	3.1%
医 薬 品 部 門	7,715	7.4%	13,089	13.0%	5,373	69.6%
器 材 部 門	11,103	10.7%	10,942	10.9%	161	1.5%
ス ト ア 部 門	7,412	7.1%	-	-	7,412	-
そ の 他	2,207	2.1%	3,147	3.1%	940	42.6%
合 計	104,282	100.0%	100,664	100.0%	3,617	3.5%
(うち輸出高)	(33,456)	32.1%	(30,300)	30.1%	(3,156)	9.4%

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

売上値引引当金 …… 製商品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付会計基準変更時差異(147百万円)については、5年による均等按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	867 百万円	910 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>540 "</u>	<u>595 "</u>
期末残高相当額	326 "	315 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	179 百万円	171 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>297 "</u>	<u>272 "</u>
計	477 "	443 "
支払リース料	271 百万円	208 百万円
減価償却費相当額	259 百万円	191 百万円
支払利息相当額	17 百万円	12 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	41,966 百万円	44,390 百万円
2.関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	9,171 百万円	9,003 百万円
長期金銭債権	4,548 "	15,673 "
短期金銭債務	7,555 "	9,666 "
3.担保に供している資産		
建 物	6,993 百万円	6,010 百万円
土 地	3,932 "	2,714 "
4.保証債務の残高	22,170 百万円	22,922 百万円
5.連帯債務の残高	2,291 百万円	2,083 百万円
6.手形割引高	11 百万円	35 百万円
7.自己株式の株数		
普通株式	36,231 株	232,645 株
8.期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	817 百万円	- 百万円
支払手形	862 "	- "

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.関係会社との取引高		
売上高	13,179 百万円	14,072 百万円
仕入高	24,592 "	28,129 "
その他の営業取引高	88 "	97 "
営業取引以外の取引高	337 "	859 "
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,079 百万円	1,960 百万円

(有価証券関係)

前期末(平成14年3月31日現在)及び当期末(平成15年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
	(平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認	1 5 2	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2 8 0	〃
売上値引引当金否認	5 6 9	〃
その他	6 5	〃
繰延税金資産 (流動) 合計	1 , 0 6 9	〃
繰延税金負債 (流動) との相殺	1 7 3	〃
繰延税金資産 (流動) の純額	8 9 5	〃
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	2 9	百万円
固定資産圧縮積立金	1 4	〃
海外投資等損失準備金	1 2 9	〃
繰延税金負債 (流動) 合計	1 7 3	〃
繰延税金資産 (流動) との相殺	1 7 3	〃
繰延税金負債 (流動) の純額	-	
繰延税金資産 (固定)		
土地時価評価差額	1 4 9	百万円
関係会社株式受入差額	1 9 3	〃
関係会社株式評価損	6 8	〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 2 6	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 9 9	〃
その他	5 9	〃
繰延税金資産 (固定) 合計	8 9 6	〃
繰延税金負債 (固定) との相殺	8 9 6	〃
繰延税金資産 (固定) の純額	-	
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	9 4	百万円
その他有価証券評価差額金	1 , 0 7 8	〃
繰延税金負債 (固定) 合計	1 , 1 7 2	〃
繰延税金資産 (固定) との相殺	8 9 6	〃
繰延税金負債 (固定) の純額	2 7 6	〃

2 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成 1 5 年法律 9 号) が平成 1 5 年 3 月 3 1 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成 1 6 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の 4 1 . 9 % から 4 0 . 5 % に変更されました。この変更に伴い、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) が 1 1 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 2 5 百万円、その他有価証券評価差額金が 3 7 百万円それぞれ増加しております。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補(平成15年6月27日付就任予定)

監査役(常勤) 小林 博

監査役(非常勤) 和田 正道

(注) 小林博、和田正道の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役(平成15年6月27日付退任予定)

監査役 黒川 武夫

監査役 堀内 嘉二

以上